様式第２号（第７条第１項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

申請者の名称　代表者氏名（注１）　　　殿

 　 　　　　　　　　総務大臣 印

原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付決定通知書

 平成 年 月 日付け 第　 号で申請のあった原子力災害避難住民等交流事業費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「法」という。）第６条第１項の規定により下記のとおり交付することに決定したので、法第８条の規定により通知する。

記

１ 補助金の交付の対象となる補助事業の内容は、

□　申請書に記載されたとおりとする。

□　一部修正の上、別紙１のとおりとする。

２ 補助金の交付決定額は、 金 ， 千円とする。

３ 内訳は次のとおりとする。

 　 　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 交付決定額 |
| 設備費 |  |
| 企画・開発費 |  |
| 合計 |  |

４ 補助金の交付条件（注２）

　○補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び総務省所管補助金等交付規則（平成１２年総理府・郵政省・自治省令第６号）並びに原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付要綱（以下、「交付要綱等」という。）の規定に従わなければならない。

　○補助事業の完了後に支払う補助金の額は、実績報告書を交付要綱等に基づき審査した上で確定させるものとする。

　○補助事業者は、補助事業を継続して運営できる体制の確保に努めるものとする。

（注１）連携主体にあっては、

「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

市町村長　　　　　　　　　」

と記載する。

（注２）交付要綱第７条第２項の規定に基づき、その他必要な条件を付す場合がある。

　別紙１

補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名代表者氏名 | （注） |
| 補助事業の目的 |  |
| 補助事業の内容 |  |
| 着工予定日 |  |
| 完了予定日 |  |

（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 国庫補助金申請額（事業費×補助率） | 事 業 費 |
|
| 設備費 |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |

|  |
| --- |
| 備　考 |

（注）連携主体にあっては、

　　　（例）「　連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

市町村長名　　　　　　　　　 　」

と記載する。

様式第３号（第８条第２項関係）

番　　　　　　号

年　　月　　日

 総務大臣 殿

　　　　補助事業者の名称　代表者氏名（注）　　　　　　印

原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付申請取下げ届出書

 平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった原子力災害避難住民等交流事業費補助金については、同交付の決定内容又は交付の決定に付された条件のうち、下記の事項について不服があるので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第９条第１項の規定により、同補助金 ， 千円の交付申請（平成 年 月 日付け 第 号）を取り下げます。

記

１　不服のある交付決定の内容又は交付の決定に付された条件

２　理由

（注）連携主体にあっては、

　　　　　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　印　　　」

と記載すること。

様式第４号（第９条第１項関係）

番 号

年 月 日

 総務大臣 殿

補助事業者の名称　代表者氏名（注）　　　　　　　　　　印

原子力災害避難住民等交流事業費補助金補助事業の変更承認申請書

 平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった原子力災害避難住民等交流事業費補助金補助事業の一部を変更する必要があるので、原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付要綱第９条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１ 変更事項及びその内容

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更事項 | 変更前 | 変更後 |
| 内容 |  |  |  |
| 経費の配分 | 設備費 |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |
| 合計 |  |  |

２ 変更を必要とする理由

３ 変更が補助事業に及ぼす影響

４　添付書類

　　補助事業の対象となる事業の概要（添付書類　様式第１号関係）及び当該事業に係る積算内訳を変更前及び変更後のものを対比して記載した資料

５ 交付の申請時に、消費税仕入控除税額を減額して申請した場合であって、補助金交付決定の通知を受けた後において、補助事業の内容又は経費の配分を変更（軽微な場合を除く。）しようとするときは、交付を受けようとする補助金の額及び次の算式を明記すること。

 　交付を受けようとする補助金の額　　金　　　　， 千円

 　補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金額

（注）連携主体にあっては、

　　　　　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　印　　　」

と記載すること。

様式第５号（第９条第３項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

補助事業者の名称　代表者氏名（注１）　　　殿

 　 　総務大臣 印

原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付決定変更通知書

 平成 年 月 日付け 第　 号で申請のあった原子力災害避難住民等交流事業費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「法」という。）第１０条第１項の規定により下記のとおり変更承認し、交付することにしたので、法第１０条第４項の規定に基づき通知する。

記

１ 補助金の交付の対象となる事業の内容は、

□　変更承認申請書に記載されたとおりとする。

□　一部修正の上、別紙１のとおりとする。

２ 補助金の交付決定額は、 金 ， 千円とする。

　　（本変更承認前の交付決定額は、　　金　　，　　　　千円）

３ 内訳は次のとおりとする。

 　 　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 交付決定額 |
| 設備費 |  |
| 企画・開発費 |  |
| 合　　　計 |  |

４ 補助金の交付条件（注２）

　○補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び総務省所管補助金等交付規則（平成１２年総理府・郵政省・自治省令第６号）並びに原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付要綱の規定に従わなければならない。

○補助事業者は、補助事業を継続して運営できる体制の確保に努めるものとする。

（注１）連携主体にあっては、

「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

市町村長　　　　　　　　　」

と記載すること。

（注２）交付要綱第７条第２項の規定に基づき、その他必要な条件を付す場合がある。

別紙１

補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名代表者氏名 |  |
| 補助事業の目的 |  |
| 補助事業の内容 |  |
| 着工予定日 |  |
| 完了予定日 |  |

（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 国庫補助金申請額（事業費×補助率） | 事 業 費 |
|
| 設備費 |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |

|  |
| --- |
| 備　考 |

様式第６号（第９条第４項関係）

番 号

年 月 日

 総務大臣 殿

補助事業者の名称　代表者氏名（注）　　　　　　　　　　印

原子力災害避難住民等交流事業費補助金補助事業中止（廃止）承認申請書

 平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった原子力災害避難住民等交流事業費補助金補助事業を中止（廃止）したいので、原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付要綱第９条第４項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　中止（廃止）する事業内容

２ 事業を中止（廃止）する理由

３ 経費の支出額内訳

 　 （千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 既施工等部分額 | 未施工等部分額 | 合　　　計 |
| 設備費 |  |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |

４ 事業の再開の見通し（事業を中止する場合のみ）

 (1) 中止期間 年 月 日 ～ 年 月 日

 (2) 完了予定日 年 月 日

（注）連携主体にあっては、

　　　　　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　印　　　」

　　　　と記載すること。

様式第７号（第１０条関係）

番 　　 号

年 月 　 日

 総務大臣 殿

補助事業者の名称　代表者氏名（注）　　　　　　　　　　印

原子力災害避難住民等交流事業費補助金補助事業事故報告書

 平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった原子力災害避難住民等交流事業費補助金に係る補助事業について、下記の事故が発生したので、原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付要綱第１０条の規定により報告します。

記

１ 事故の内容及びその原因

２ 補助事業の現在の進捗状況

３ 現在までに要した経費

４ 事故に対してとった措置

５ 補助事業の遂行及び完了の予定

（注）連携主体にあっては、

　　　　　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　印　　　」

　　　　と記載すること。